

年 月 日

西条市長 殿

[申請者] 住 所
氏 名
電話番号
(生年月日 年 月 日 歳)
メールアドレス

計画承認申請書

西条市新規就農者確保事業補助金(経営開始資金)交付要綱第 3 条の規定に基づき
計画の承認を申請します。

1 農業を始めようと思った理由

2 「目標地図又は人・農地プラン」への位置付け等

集落又は地域名等		☐ 位置付けられている ☐ 位置付けられる見込み
☐ 農地中間管理機構から農地を借り受けている		

3 交付期間（経営開始資金）

年 月 ～ 年 月

4 過去の研修等の経験（農業次世代人材投資事業（準備型）又は就農準備資金
交付期間）

年 月 日 ～ 年 月 日

5 その他

園芸施設共済等への加入 (園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ)	☐ 加入している又は加入予定(月) ☐ 加入していない
生活費の確保を目的とした国による他の事業の給付等(例:生活保護制度、雇用保険制度(失業手当)等)	☐ 給付等を受けている ☐ 給付等を受けていない
雇用就農資金、農の雇用事業、就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農者実践研修支援事業による助成金の交付、経営継承・発展支援事業、経営発展支援事業、令和4年度補正初期投資促進事業又は令和5年度補正初期投資促進事業による補助金の交付	☐ 交付を受けている又は受けたことがある ☐ 交付を受けていない又は受けたことがない
前年の世帯全体の所得※	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず補助金交付が必要な理由 (超える場合のみ記入)	
※本欄は西条市の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無(□有 □無) 【所見】	

添付書類

- (1) 収支計画(別紙1)
- (2) 誓約書(別紙2)
- (3) 履歴書(別紙3)
- (4) 離職票の原本(離職票の提示が可能な場合)
- (5) 経営を開始した時期を証明する書類(農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等)

(6) 経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内であることを証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

(7) 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類並びに農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

(8) 通帳の写し

(9) 前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から補助金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類

※ 「世帯」とは、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当

「所得」とは、地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額

(10) 身分を証明する書類（運転免許書、パスポート等の写し）

収支計画

*既に就農している場合は実績を記載

			経営開始				
			1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	5年目 (年 月～ 年 月)
農業収入		経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
	その他						
新規就農者確保事業 補助金（経営開始資 金）(円)※							
収入計（円）(1)							

		1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	5年目 (年 月～ 年 月)
		農業経営費（円）	原材料費			
	減価償却費					
	出荷販売経費					
	雇用労賃					
支出計（円）(2)						
【参考】 設備投資（内容、金額）						
所得計（円） (1)－(2)						

※ 経営開始1～3年目に150万円の交付とし、夫婦共同経営の場合は、150万円の1.5倍の額とする。

年 月 日

西条市長

殿

住 所

[申請者] 氏 名

（生年月日 年 月 日 歳）

誓 約 書

私は、西条市新規就農者確保事業補助金（経営開始資金）交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、同要綱の規定により、当該補助金の交付を中止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた補助金の一部又は全部を返還することを、保証人の署名を添えて誓約します。

[保証人]

住 所

氏 名

住 所

氏 名

注 1 保証人は、一人以上を立てるものとする（交付対象者が未成年者の場合にあつては、二人）。

2 保証人氏名は、自署することとし、本人確認書類（運転免許証、健康保険証等）の写しを添付すること。

3 保証人の住所については、市内に住所を有するものとする。ただし、市外出身のため市内での保証人確保が困難で、やむを得ず市外に住所を有する者を保証人とする場合には、二人立てるものとする。

様式第 1 号（別紙 3）（第 3 条関係）

履 歴 書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)					
連 絡 先	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)		生年月日	年齢	性別	電話番号
氏 名		年 月 日	歳	1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏名	続柄	生年月日	住所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴（各別に記入）			
				年	月	免許・資格